

那須塩原市気候変動適応の取組

栃木県那須塩原市カーボンニュートラル課
課長補佐 高根沢 めぐみ



好きを、編む。
那須塩原市



本市の紹介・気候変動適応の取組

本市紹介



🐮 人口:112,244人（令和8年4月1日現在）

🐮 乳牛頭数:約25,000頭

🐮 面積:592.74km²

🐮 東京から150キロ圏



農業産出額 全国12位



生乳産出額 全国3位



歴史ある温泉地
板室温泉・塩原温泉



飲食店、小売店等のほか、
アウトレットモールなど



市内8つの
工業団地・産業団地に加え、
大手企業の生産拠点が立地

本市紹介



県内初
CO2排出量実質ゼロ宣言

令和元年 栃木県内初

気候変動適応計画策定

令和2年3月

気候変動対策計画策定(後述)

令和4年 **緩和策**と**適応策**を一体的に推進

2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ、2030年度までに2013年度比で50%削減を目標
市民が身近に感じる

「自然災害・農業・観光・健康・自然環境」の5つにフォーカスした地域に根差した適応策

全国初
地域気候変動適応センター設置

令和2年 基礎自治体として初

2050 Sustainable Vision 那須塩原

令和5年 「ネイチャーポジティブ」、「カーボンニュートラル」及び「サーキュラーエコノミー」の3つを柱として
環境施策を推進

那須塩原市サステナブルセンター



那須塩原市気候変動対策計画に基づき
気候変動の影響に対する取組を
分野横断的に推進するため

2050 Sustainable Vision那須塩原の推進
ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの3つの施策を
一体的にカバー

令和7年7月18日 環境政策を包括的に推進するため

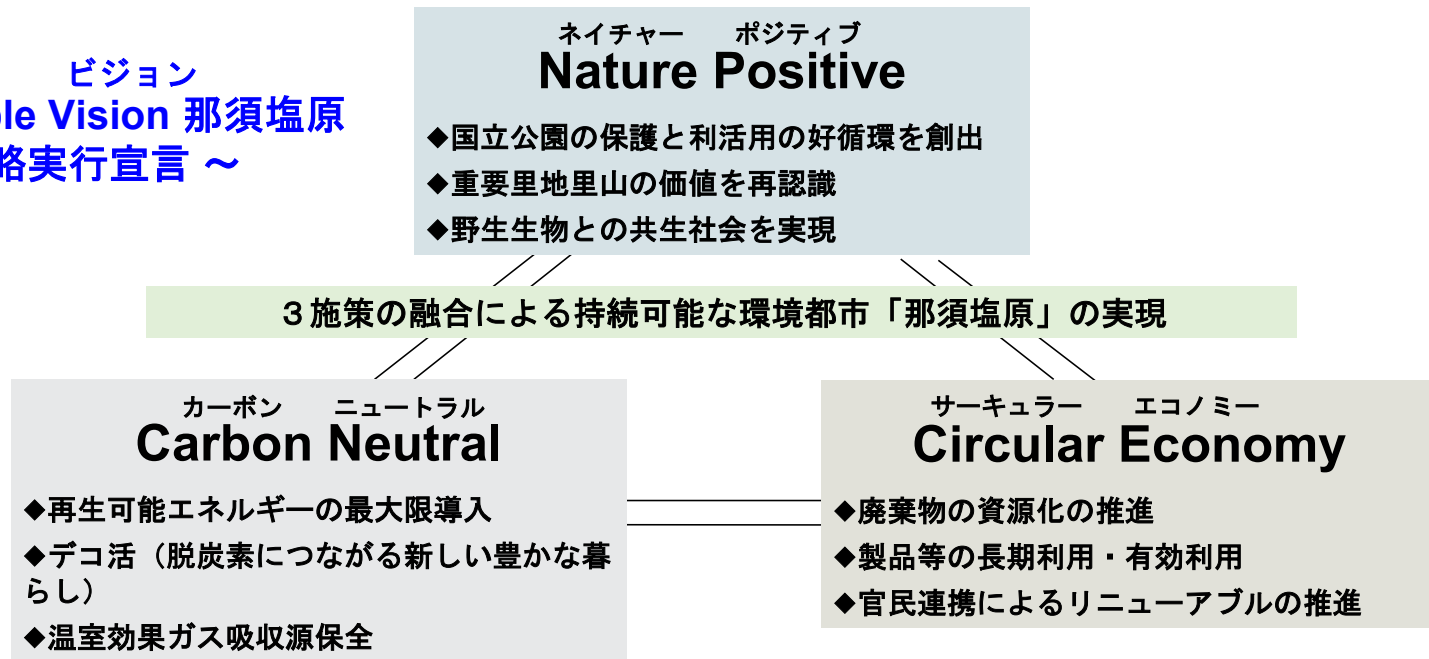
那須塩原市サステナブルセンター
を新たに設置

気候変動適応センターも統合し、気候変動の
適応と緩和に関する取り組みを一体的に推進

2050 Sustainable Vision 那須塩原



サステナブル ビジョン 2050 Sustainable Vision 那須塩原 ～ 環境戦略実行宣言 ～



那須塩原市では、環境部門において更なる連携を図り、これらの相乗効果による同時実現を目指すため、「**カーボンニュートラル課**」、「**ネイチャーポジティブ課**」及び「**サーキュラーエコノミー課**」で環境施策を推進

那須塩原市サステナブルセンター

旧那須塩原市気候変動適応センター

○ 令和2年4月1日

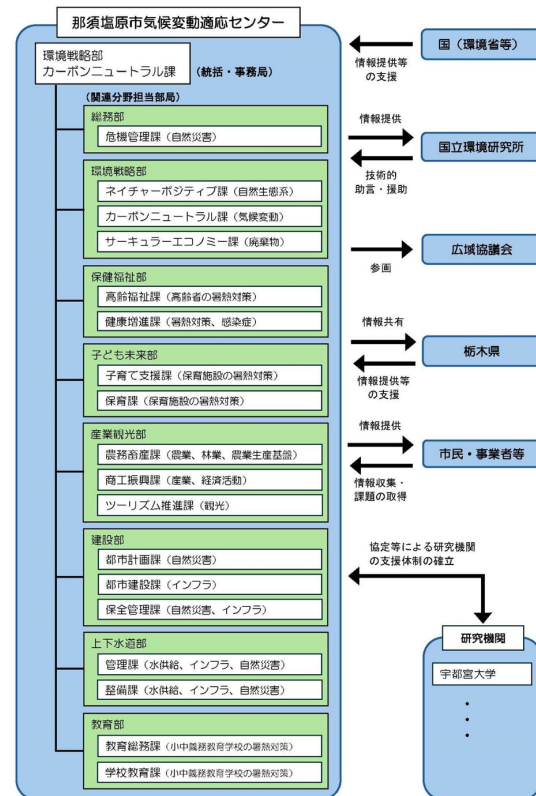
- ・ 地域気候変動適応センター設置 **市町村レベルでは全国初！**
- ・ 気候変動適応計画にセンター設置を明記
- ・ カーボンニュートラル課中心に庁内18の 関係課で構成
(全庁型センター)
- ・ センター長：環境戦略部長

区域における気候変動に関する情報の収集、整理、分析、提供、技術的助言、その他 気候変動適応に関する取組を全庁的に行う

○ 令和7年7月18日

- ・ 那須塩原市サステナブルセンターへ統合
- ・ 地域生物多様性増進活動支援センターとしての機能も併設

【イメージ図】



気候変動対策計画

「緩和」と「適応」を一体的に進める計画

「地球温暖化対策実行計画【区域施策編】」と「気候変動適応計画」を統合
計画期間は、2022年度から2030年度までの9年間

- ・ 令和4年3月策定
- ・ 目標 温室効果ガス排出量
 - 2030年度 50%削減（2013年度比）
 - 2050年度 実質ゼロ
- ・ 重点プロジェクト
 - (1) 地域新電力の設立
 - (2) 脱炭素先行地域の構築
 - (3) 運輸部門からの温室効果ガス排出量削減対策
 - (4) 気候変動の影響の把握と理解促進

令和8年度 中間年度見直しを実施



本市適応策



地域住民に身近な気候変動適応策提案

市民参加による気候変動情報収集・分析事業

R2～R4実施

市民へのヒアリングや現地調査により、市民に
身近な気候変動影響を調査・分析

気候変動適応策ワークショップ

「適応策」についての知識をインプットし、
自分事として捉えるきっかけとなるようワー
クショップを実施。

クーリングシェルター設置、運用

R 6 から運用開始

R 7 民間施設への募集開始100箇所達成

給水スタンド設置、運用

R 7 実施

熱中症予防等の観点から設置事業者との協定
に基づき公共施設への設置・運用を開始

熱中症予防情報配信

R 3 実施

スマートライティング事業と連携し、道路灯の環
境センサーを活用し、独自の熱中症情報を発信



本市の気候変動対策計画改定方針

気候変動対策計画改定



計画の目的

市内で起こっている、又は今後起こる可能性のある気候変動の影響に対策を講じていくために、「緩和策」と「適応策」を一体的に進める「那須塩原市気候変動対策計画」を策定

計画の基本情報

計画期間

9年間

令和4年4月1日～令和13年3月31日
(中間年度：令和8年度)

目標・目的

- 2050年までにカーボンニュートラルを達成
- 2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量50%
- **市民が身近に感じる**
「自然災害・農業・観光・健康・自然環境」の5つにフォーカスし地域に根差した適応策

改定方針 ① 取組の追加

国立研究開発法人 国立環境研究所との連携について追記

目的

那須塩原市の気候変動対策適応を推進するため、調査・分析や取組推進について国立環境研究所の協力を得ながら取組方針を検討、実践する。

適応戦略を積極的に実践

国立環境研究所

連携業務

那須塩原市

適応の推進に向けた科学的知見等の提供

地域の特性等を考慮した先進的な取組を庁内外向けにP Rする

② 気候変動影響評価報告書（2025年度版）を活用



令和8年2月 環境省から
「気候変動影響評価報告書(2025年度版)」が公表された。

【ポイント】

- 最新かつ広範な科学的知見を反映
- 影響の重大性の評価を2段階から3段階に細分化
- 特に強い影響を受ける地域や対象の整理
- 適応策及びその効果に関する知見の整理

⇒ 現状や将来予測、重大性・緊急性・確信度の高さなどが、より詳細に評価され、特に優先的に対応が必要な項目が明らかになった。

【参考】

[気候変動影響評価（2025年版）から抜粋](#)

水稲に関する「将来予想される影響」

政策的な緩和策を行わず、このまま高排出が続き、温暖化が進むと…

⇒ 【短期的(21世紀中頃)には】

わずかな増収が見込まれるものの、これまで増収が期待されていた北日本や高緯度地域でのプラス幅は縮小します。

⇒ 【長期的(21世紀末)には】

全国平均で約20%の減収となる深刻な予測が出ています。

上記ポイント等を踏まえ、重大性等の見直しを図る



③ 進捗状況や社会情勢を踏まえた指標の見直し

市の取組（緩和策・適応策）に対する指標等の設定

アウトプット指標・アウトカム指標の設定

アウトプット指標＝「施策が計画通りに行われているか」を測る指標（活動の直接的な結果）

例：導入された再生可能エネルギーの発電設備容量、省エネ機器の導入件数、植林した面積、策定された計画書

アウトカム指標 ＝「その対策が気候変動の抑制にどれだけ効果を上げているか」を測る指標（成果・変化）

例：温室効果ガスの排出量削減量、再生可能エネルギーの電力供給比率の向上、気候変動リスクの低減

▶ 取組内容自体の変更は行わないが、上記指標を全ての取組に設定。それに基づき各年度の数値報告等を依頼。また、次期計画改定時には、全ての取組に対する定量的目標設定を検討。

③ 進捗状況や社会情勢を踏まえた指標の見直し

市の取組（緩和策・適応策）に対する指標等の設定

指標・目標		目 標		
		ステージ 3： 定量的な目標を設定する	ステージ 2： 定性的な目標（増加/減少、維持など）を設定する	ステージ 1： 適応策を見直すための条件・タイミング等を定める
指 標	ステージ 3： 施策の効果を測るアウトカム指標を設定する	次期改定 3-3	本改定後 3-2	3-1
	ステージ 2： 施策の進捗状況を確認するアウトプット指標を設定する	2-3	2-2	2-1
	ステージ 1： 指標は設定せず、施策の定性的な進捗状況を個票などに整理する	—	—	改定前 1-1

評 価		
評 価	ステージ 3： 審議会等を通じて外部有識者による評価を行う	次期改定 3
	ステージ 2： 庁内で自己評価を行う	本改定後 2
	ステージ 1： 適応策の進捗状況や課題、次年度以降の対応等を取りまとめる	改定前 1



次期気候変動適応計画骨子と自治体が直面する課題

自治体の課題



リソース不足



骨子：意思決定支援ツール提供、国立環境研究所等との連携



課題：ツール解析・政策化ができる継続的研修支援
専門人材の派遣・知見の継続的な提供

地方創生のシナジー



骨子：フェーズフリー推進、ベネフィットの可視化



課題：政策判断の客観的担保
費用対効果の算定指標の提示

自治体の課題



地域産業への支援

▶ 骨子：高温耐性品種、スマート農業の導入

▶ 課題：生産者への直接的負担の増
『新技術』『新品種』への導入効果の可視化

行政組織の縦割り

▶ 骨子：関係省庁一丸となった適応策の推進、各計画との連携

▶ 課題：各種計画へ適応策を反映するための具体的文例等の提示
分野横断的な相乗効果（シナジー）を定量的に評価・可視化することが困難

選ばれる地域づくり

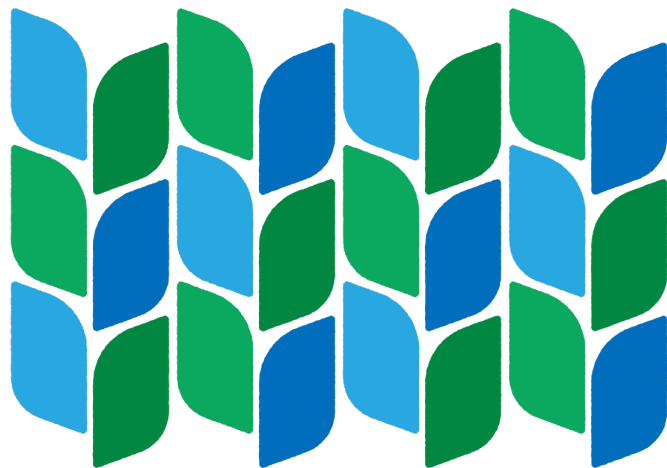


持続可能なまちづくり

気候変動適応は単なる「**環境の問題**」にとどまるものではなく、あらゆる分野とのシナジー（相乗効果）を最大化することで、そのシナジーによるコベネフィットを生み出す地域創生への投資となる。

そのためには、総合的なまちづくりに適応の要素を位置づけ、地域の豊かな自然の力（NbS）と全庁の組織力（チームワーク）を活かして、「**安全・安心で暮らしやすい、誇れるまち**」を共創することが必要。

関係部局が「共通の目標」の下、一人一人が自分事として日々の業務に「**適応の視点**」をプラスし取り組むことで、住民への理解促進・意識醸成へとつながる



好きを、編む。
那 須 塩 原 市